

令和 8 年度宇部市農林水産業振興計画推進委員会 議事録（概要）

■日時・場所

日時： 令和 8 年 7 月 28 日（火） 14:00～

場所： 宇部市役所市民交流棟 会議室 A・B

■出席者

委員 6 名（欠席 1 名）

オブザーバー 4 名（山口県美祢農林水産事務所）

事務局 10 名

（宇部市産業経済部 2 名、農業振興課 2 名、農林整備課 2 名、水産振興課 2 名、ランドブレイン(株)2 名）

■次第

1. 開会
2. 議題
 - （1）現計画の進捗状況及び中間評価について
 - （2）中間見直しに伴う施策の再検討について
3. その他
4. 閉会

■資料

- ✓ 資料 1 令和 8 年度 宇部市農林水産業振興計画推進委員会（第 1 回）説明資料
- ✓ 資料 2 指標の進捗評価
- ✓ 資料 3 宇部市農林水産業振興計画 施策評価と今後の展開

■議事内容

議題 1. 現計画の進捗状況及び中間評価について

議題 2. 中間見直しに伴う施策の再検討について

－事務局より資料 1、2、3 について説明－

委 員 長	漁業について、何かご意見がありますか。
委 員	魚市場の改築について、現在の進捗状況を知りたい。
事 務 局	地方卸売市場の本体棟は改修工事を行う予定であり、活魚棟については新築計画として現在事業を進めている。
委 員	今年は*抱卵ガザミ放流保護事業について、例年は 1～2 カ月かかる予算枠が今年はずか 5 日で終了した。来期は予算枠の拡大をお願いしたい。 *抱卵ガザミ放流保護事業 漁獲した抱卵中のガザミを買上げて再放流し、自然繁殖を促すことで水産資源の維持・増殖を図るもの
委 員 長	漁獲量の上限（抱卵ガザミの買取予算額）が決まっているため、例年より早く枠が埋まったということか。
委 員	異常な速さであった。
委 員 長	喜ばしいことだが、その状態が続くか、生息数が十分に把握できているかも重要である。
委 員	今年の漁獲量を見ていくことで、その部分も分かってくる。
委 員 長	漁獲量が良くても来年は落ち込むこともある。生息数の把握や維持など、漁業従事者の取組のおかげで成り立っている部分もあるため、漁獲量の上限を動かすことは難しいと思うが、今回の状況を踏まえ、今後の検討が必要ではないか。
委 員	地元の後継者がいない中、外部からの新規就業者は雇用型（乗組員）と独立型（自営）のどちらの形態で入ってくるのか。
委 員	新規就業者は（独立型のみで）16 名ほどいるが、指導を経て独立して残るのは半分くらいである。魚釣りが好きという理由で来るケースもあり、熱意や適性のある方が少ない中、親方も指導に苦慮している状況がある。 また、県内に造船所がなくなったことで漁船の確保が難しく、40 年以上前の古い船を使わざるを得ず、新しい船には 4～5 千万円かかるため、個人事業主として月収 30～40 万円では非常に厳しいのが現状である。新規就業フェアに向け「2 名雇ってよい」という親方の返事はあるものの、将来への不安から受け入れることを躊躇してしまう部分もある。
委 員	新規就業者の年齢層はどうか。
委 員	年齢は様々であるが、他市への就業実績に比べ、宇部市にはなかなか来てくれない状況がある。

委 員	定着する方と辞めてしまう方の理由や背景を検証する必要がある。
委 員	漁業は波が高いときに漁に出るなど本人のやる気や強い覚悟がないと稼げない職業であり、収入格差も出やすい。
委 員 長	農林水産業においては経営者マインドが重要となる。親方との良い出会いに恵まれ、就業につながることを期待したい。 続いて林業について、何かご意見がありますか。
委 員	竹市場の現状について教えてほしい。
事 務 局	県が主体となって竹の有効活用を進める中、小野に「竹市場」が新設され、運用されている。県が実施する「竹林マイスター」の研修を修了した人が市場へ出荷できる仕組みとなっている。宇部市では7月に3回目の研修が実施され8名が参加した。 また、一般社団法人が運営して実需者への供給を行っている。当初は在庫がある状況だったが、現在は需要開拓やマッチングが進み順調に取引が行われている。
委 員	美祢市でも同様の施設があると思うが、そちらの状況はどうなっているか。
オブザーバー	美祢市は宇部市より1〜2カ月ほど遅れてオープンし、1〜2名の方がマイスターとして出荷している。 また、美祢市は4tトラックが入れないため、地元の方が多く出荷する体制になっている。
委 員 長	資料1の23ページにあるアンケート（たけのこの出荷）で、1位と2位が「地産地消の推進」、「ブランド化や販路拡大」となっているが、現状の出荷は限られたルートしかないのか。
事 務 局	以前は吉部に出荷場があったが現在はなく、JAや直売所などへ出荷が分散している。加工所が使えなくなった後は、JAで集荷して市外の加工業者で加工していると聞いている。
委 員 長	多くがJAへ出荷している状況か。
委 員	たけのこは毎年4月にJAが集荷し、市外の加工業者等へ出荷を行っており、今年は8tの集荷があった。加工業者等に出す際は余分な部分をカットして出荷しているが、今年からは基準が厳しくなったため、例年通りの基準であれば約10tになるところ、現在は出荷量が減少している状況である。
委 員 長	宇部市の農林水産業において、林業は、農業や水産業と同様の施策を展開していくことが、現状では難しくなっていると感じる。 最後に、農業についてお聞きしたい。 令和2年以降の農業産出額増加の理由は何か。
事 務 局	資料1の9ページの農業産出額について、令和2年の落ち込みは、トビイロウンカの被害による米の出荷量の大幅減少が原因である。当時の内訳は、米が7億円、鶏卵が8億1千万円、その他作物が9億円で計24億1千万円。一方、令和5年の農業産出額は、米が9億9千万円、鶏卵14億4千万円、その他作物が10億4千万

		円で計 34 億 7 千万円となっている。鶏卵の増加は、全国的な鳥インフルエンザによる殺処分等の影響（取引価格の上昇）によるものと考えている。
委 員 長		漁業は漁獲量が記載されているのに対し、農産物は金額ベースの統計になっている。今後はインフレや農業資材の高騰で価格が変化するため、同じ生産量であっても産出額が上がっていく可能性がある。生産量で見るとは難しい面もあるが、単に金額が増加することが良いとは限らないため、今後の取りまとめではその点も確認してほしい。 資料 1 の 11 ページのアンケートは、回答者の属性によって結果が変わると思うので、どのような属性が何を求めているのか、何が足りていないのかを細かく見ていく必要がある。 資料 1 の 12 ページの出荷先で JA の割合が前回よりも下がっているが、米の買い付けなどの状況も含めて JA の意見を聞きたい。
委 員		アンケートはいつ実施したのか。
事 務 局		令和 8 年 3 月に実施している。
委 員		一昨年から米の価格が上がっているが、JA 以外の業者も集荷に動いていたことで JA への出荷が減り、それ以外の出荷団体の割合が増えている。今後の見通しとしては、米が余っている状況から JA も集荷に向けて動いており、昨年買い付けに来ていた事業者は今年はほとんど動いていないと感ずるため、今後は JA への割合が増えてくるとみている。
委 員 長		燃料費や資材費の高騰が続く中、農業を稼げる産業にする施策が基本であり、緊急対策的な支援と合わせて効果的になってくるのではないかと。その土台となる部分がないと新規就農につながっていかないと感ずるが、その基本の部分での成果で特筆する部分があれば教えてほしい。
事 務 局		これまでの事業では、稼げる農産物への作付け転換に対し、拡大面積に応じた支援を行っており、資料 1 の 16 ページ「高収益作物の転換」のとおり、面積は 59.5 h a、生産量は 275.2 t の増加となっている。 しかし、優良な農地には限りがあるため、今後は生産現場への還元として、地元食材を取り入れる飲食店を増やすなどの取組とも事業を連動させていきたい。
委 員 長		水産業とも関連するが、スマート農業機械の導入について、この先 3 年 5 年と現在の導入規模を維持できるかという点がある。機械の老朽化に伴う更新は、補助の対象になりにくいのか。
事 務 局		通常の機械の単なる修繕や買い替えに対する支援は難しい。スマート農業の導入による積極的な規模拡大や、作業負担の軽減、品質向上などの高い目標を掲げることが資金支援の前提になっています。
委 員 長		宇部市で儲かる農業が実現できるロールモデルがいくつかあるとよい。5 年先の生産者の姿や未来像が見えると、そこに向かって方向を合わせやすくなる。行政の関与の難しさはあるが、優良な土地の活用などをうまく発信できれば、新規就農者の呼び込みにもつながるアピールになる。

	学校給食への食材供給における地産地消について、給食で用いられるの食材の何%であるか把握できるか。
事務局	データを持ち合わせていないため、学校給食課に確認したい。
委員長	学校給食をめぐるっては、長期休業期間中に出荷先がなくなる課題もあるが、実際の事業者の声はどうか。
事務局	出荷量は減少しているが、生産者からは「自分たちが出荷した作物で子どもの喜んでいる顔が見たい」という声も聞かれている。
委員長	学校給食に出すため、子どもたちの安全を考えて生産方法を変えたとの話も聞いたことがある。
委員	学校給食のデータは県の HP で公表されており、県の平均は 64.3%となっている。 アンケート（資料 1 の 11、13 ページ）の回答は、回答者の属性によって意見が変わるのではないか。 11 ページの「仕事と農業の両立に向けた支援」と回答した方の属性と割合を知りたい。 また、13 ページの「農地の基盤整備」が 3 位挙がっているのは、農業を主体的に行う方が規模拡大や効率化を求めている表れではないか。詳細が分かれば教えてほしい。 さらに、17 ページの課題の「都市間競争の激化」が、課題としてどのように農林水産物に関係してくるのか説明をお願いしたい。
事務局	アンケートの属性については、分析のやり方を変えるなどして詳細な要因を整理していきたい。 都市間競争の激化については、ふるさと納税の返礼品などをイメージしており、宇部産のものを返礼品にするにあたり産地としての魅力が必要だと考えている。
委員長	オブザーバーからご意見があればお願いしたい。
オブザーバー	林業は、農業と水産業と並べられると厳しい面もあるが、担い手確保やスマート林業など目指すべき方向性は変わらず重要である。一方で、林家や林業経営体が減少する中、新たな就業者数を増やすことと合わせ、「誰が地域の森林を管理していくか」という点がより重要になってくる。宇部市でも森林経営管理制度等を活用しているため、森林組合等の連携による持続的な森林管理の体系作りを、今後の計画でも少し強調してもよいと思う。 また、スマート林業についても、導入が目的ではなく手段であることを意識し、本来の目的が良い方向に進むように整備されるとよい。
オブザーバー	水産業について、これまでの話の補足として、雇用型が成り立つのは大規模な漁業の場合であり、宇部地区（内海）においては、基本的には個人（自営業）で営む独立型の漁業者を育てて定着してもらうという形を支援している。 船の価格に関しては、漁船リース等の事業で新規就業者へ市町村と県が費用の半

	分を補助しているが、既存の漁業者には直接的な支援がなく、利子の手当て等の支援に留まっているという現状がある。
オブザーバー	農業について、新規就農者の確保に向け、宇部市はこれまでの県内就農ガイダンスに加え、今年度からは県外に出て新しい人を呼び込むためのガイダンスへの参加や、1～2日程度の就農体験ツアーを始めている。ツアー実施にあたってはJA宇部統括本部にも協力いただき、キャベツやナス、ミカンなどの農作業体験の受け入れに向けて機運が高まっている。こうした市の動きによって、産地や人材、経営に対する良い方向への意識の変化が起こりつつある。引き続きこの取組をしっかりと進めてほしい。
オブザーバー	畜産について、養鶏については企業経営が主体であり、我々は指導していないが、規模の大きな業者が地元産の供給を担っており、伝染病等で安定供給が滞らないよう経営発展に貢献したい。肉用牛についてはブランド和牛に取り組む農家もあり、耕作放棄地の活用や家畜排泄物の資源循環について力を合わせていきたい。
委員長	特にご意見がないようですので、本日の議事は全て終了とする。皆様のご協力により円滑に進行できたことに感謝申し上げます。

以上